

新型コロナウイルス感染症対策 技術結集事業

提出書類 様式

公益財団法人京都産業21

京 都 府

提出書類チェックシート

提出漏れがないか、また指定枚数内で記載されているかご確認いただきご提出ください。

代表企業名：
テーマ名：

新規良質雇用の創出を実現あるいは目指す事業	<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
-----------------------	-------------------------------	--------------------------------

各書類 2部（1部写し）

	正副あわせて提出	単独企業	グループ
作成書類	① チェックシート	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	② 交付申請書、事業計画書、企業概要、交付申請額内訳、一覧表（第1号様式、別紙1～4） ※補助金交付を希望する企業が提出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	③ <グループ申請の場合のみ> 全体事業計画書、役割分担表（第1号様式 別紙5、6） ※代表企業が提出		<input type="checkbox"/>
	④ 事前着手届（第2号様式）（該当する場合のみ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	⑤ CD-R等（①～④全てをWord, Excelで保存したもの）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
添付資料 （★原本）	⑥ 企業の法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書。発行後3ヶ月以内）（★）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	⑦ 納税証明書（府税に滞納が無いことの証明書。発行後3カ月以内のもの）（補助金交付を希望する企業のみ）（★）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	⑧ 直近3期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳書、製造原価報告書）の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	⑨ 株主一覧が記載されている書類（出資者、出資額の一覧が記載されているもの）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

■ CD-R等には、①～④のすべてが記録されたものを、Word、Excelで保存し、企業名、テーマ名がわかるようにしてください。

■ 作成書類は全てA4サイズ、片面印刷、ページ番号記入で提出してください。

■ ページ番号は、②交付申請書を1ページとし、各ページ中央下に打ってください。

■ グループ申請の場合、全体事業計画書・役割分担表を添えて、構成企業分の交付申請書を一括して提出してください。

記載に係る注釈事項（青字）は提出時には削除願います。

交付申請企業ごとに提出

【第1号様式】（第7条関係）

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業 2 1
理 事 長 様

所 在 地

名称（法人名）

代表者職氏名

㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付申請書

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付要領を遵守することを承知の上、
第7条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

- 1 補助事業のテーマ名
新型コロナウイルス感染症対策（医療機器、治療薬、感染拡大予防の各種用品等）に活用する事業内容を的確に表現した簡潔な名称を記載
- 2 事業実施期間
交付決定日 ～ 令和2年12月31日
（注）事前着手届（第2号様式）を提出した場合は、「事前着手日～令和2年12月31日」と記載してください。
- 3 事業計画
第1号様式 別紙1のとおり
- 4 補助対象経費及び補助金交付申請額等
補助対象経費 千円（消費税抜額）
補助金交付申請額 千円（消費税抜額）

経費の内訳は第1号様式 別紙3のとおり

（注）事業に要する経費及び補助金交付申請額は、千円単位としてください。（千円未満の端数がある場合は切り捨ててください。）

【第1号様式 別紙1】

・各記入欄は適宜拡大して使用してください。・図や写真等もあれば挿入して記載ください

事業計画書

① 事業内容と計画	<p>事業の内容について、今回行うことになった背景・経緯・動機について記載し、どのように事業を進めていくのかをスケジュールも含めて具体的に説明してください。 どのような事業内容を誰がいつまでに、どこで実施し、どのくらいの規模かわかるように記載してください。活用する技術技能も記載し、実行を進める人員や組織体制も明確にすること。 <必要に応じて写真の添付やスキーム図も記載してください。></p> <p><u>併せて、本事業において良質雇用（※）の継続・新規創出を目指す場合は、その内容（創出に向けての取組、創出目標人数等）について具体的に記載してください。</u> <u>※良質雇用の定義については、申請要領の5ページをご覧ください。</u></p>
② 感染症対策への寄与度	<p>事業実施による新型コロナウイルス感染症対策に対する寄与度について、感染症対策として有効度や、事業の早期実現性、社会的ニーズとの関連性について具体的に記載してください。</p>
③ 事業実施後の社会への寄与度	<p>他の感染症対策への汎用性、その他社会への寄与などがあれば、記入してください。</p>

申請企業の概要

(ふりがな) 事業者名	(府外事業者で府内に拠点のある場合は、当該拠点名も併せて記入してください)			
住所	(府外事業者で府内に拠点のある場合は、当該拠点も併せて記入してください) 〒			
電話番号	() -	FAX 番号	() -	
(ふりがな) 代表者	(役職) (氏名)			
創立・設立	創立 (西暦) 年 月 日		設立 (西暦) 年 月 日	
資本金または 出資金	(万円)			
従業員数	(人)			
正社員 (※1) の就労条件	年間休日総数 (※2)	<input type="checkbox"/> 120日以上	<input type="checkbox"/> 120日未満	
	良質雇用要件の該当社員 有無 (※3)	<input type="checkbox"/> 該当有	<input type="checkbox"/> 該当無	
ホームページ	http://			
業種、主な生 産品目・営業 品目	上記事業者名～業種、主な生産品目・営業品目までは内容のわかるホームページ写し等があれば添付することで、記入不要			
事業者の概要 〃 PR (400字以内)	概要に加え、事業者の強み(得意分野、独自技術、設備、人材、知的財産等)を含めたPRを記載			
公的補助金等 の実績 (過去 3年分に加 え、申請中、 申請予定のも の記載して ください)	年度	補助金名等	交付機関等	金額(千円)
	～	(対象事業:)	産業 21 以外の国、府 関係含む	
	～	(対象事業:)		
～	(対象事業:)			

構成メンバー・実践企業一覧表

1. 構成メンバー一覧表

企業	氏名・所属・役職	役割分担	企業等の所在地	関与時間/週
(補助金支出先) 代表企業 (株)〇〇工業	京都 太郎 生産管理部 部長	プロジェクトリーダー 課題の整理、全体方針の決定責任者	京都府内 (本社：京都府内)	〇時間/週
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 企業グループの場合は以下に追加してください。 </div>				
〇〇電気(株)	◆◆◆◆ 経営企画部 係長	感染症対策事業の検討責任者	京都府内 (本社：東京)	〇時間/週
〇〇(株)	△△ △△ 製造部 主任	感染症対策事業に必要なシステム設計、工作機械の導入責任者	京都府内 (本社：京都府内)	〇時間/週

第1号様式別紙3において、旅費又は直接人件費を計上される方は、必ずこの「構成メンバー一覧表」に記入してください。

2. その他参画企業一覧

企業名	所在地	役割分担

※構成企業間の発注や外注による経費は、原則、補助対象経費として認められません。その他参画企業については、その限りではありません。

【第1号様式 別紙5】

(グループ申請の場合のみ、代表企業が提出必要
企業単独申請の場合は不要)

令和 年 月 日

全体事業計画書

公益財団法人京都産業21
理事長 様

提案者（代表企業） ↓代表企業は府内に拠点の
ある中小企業のみ

企業名： _____
区 分： _____
住 所： _____
役 職： _____
氏 名： _____

- ※ 押印は不要です。
- ※ 区分の欄には、申請要領の定義により、「中小企業」、「大企業」のいずれか該当するものを記載願います。
- ※ 本社が府外の企業については、住所の行を追加し、①本社の住所 ②事業を遂行する府内拠点の住所を記載願います。

提案者 ↓構成企業全てについて記載してください

企業名： _____
区 分： _____
住 所： _____
役 職： _____
氏 名： _____

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業に申請の件、全体事業計画は下記のとおりです。

記

1. テーマ名

提出書類チェックシート及び交付申請書に記載したテーマ名を転記してください。

2. 申請事業費 千円未満切り捨て

総額	申請事業費総額 (消費税抜)		内交付申請総額 (消費税抜)	
	①	千円	②	千円

※第1号様式別紙3 補助対象経費と補助金交付申請額を転記してください。
グループ申請の場合、構成企業全体の合計額を記載してください。

3. 実施期間 I 交付決定日から令和2年12月31日まで

3. 実施期間どちらかに☑を入れてください。

II 事前着手希望有

(事前着手希望日：令和2年 月 日)

※交付要領の施行日（令和2年4月1日）以降の日付をご記入下さい。

事前着手を希望される場合は別紙「事前着手届」を御提出ください。

提出がない場合は事前着手が認められませんので、御注意願います。

また、提出いただいた場合でも事前着手に必要な経費が認められない場合がありますので、御了承願います。

4. 担当者（窓口） ※グループの代表となる窓口の担当者を1名記入してください

企業名：

〒

住所：

役職：

氏名：

TEL：

FAX：

電子メール：

【第1号様式 別紙6】

1枚以内としてください。

グループ申請の場合のみ、提出必要

役割分担表

(単位：千円)

企業名	取組又は 役割分担	補助対象期間中の計画内容
株式会社 〇〇〇〇工業	〇〇のシステム 設計 〇〇の増産 事業実施に係 る新規雇用等 事業費： (税抜)	
〇〇〇〇 株式会社	工作機械の導 入 事業費： (税抜)	
〇〇〇〇 株式会社	開発システム の構築 事業費： (税抜)	

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地

名称(法人名)

代表者職氏名

印

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金事前着手届

下記のとおり、交付決定前に着手しますので、新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付要領(令和2年度採択)第7条第2項の規定により届け出ます。

なお、本件について、交付決定がなされない場合、又は交付決定の額が交付申請額に達しない場合においても、異議は申し立てません。

記

1 補助事業のテーマ名

2 事前着手希望日

令和2年 月 日

※事前着手日は交付要領の施行日(令和2年4月1日)以降に限る。

3 事前着手をする内容及び必要とする理由

4 事前着手する経費

具体的な内容	費目	金額 (千円)	日付(予定)		
			契約・発注	納品	支払(精算)

(注) 本様式は、補助金交付決定日前に事前着手を希望される場合に提出いただく必要があるものです。事前着手届を提出いただいた場合であっても、事前着手に必要な経費が認められない場合がありますので、御了承願います。また、着手日の根拠となる資料(契約書・発注書の写等)を添付してください。なお、50万円を超える契約・購買の場合は、原則として複数の会社からの見積を取る必要があります。相見積りを省略した場合又は相見積りの中で最低価格を提示した者を選定しない場合には、その選定理由を明らかにした選定理由書を作成する必要があります。

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地

名称(法人名)

代表者職氏名

㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金変更承認申請書

令和2年 月 日付け 京21第 号で交付決定通知の上記補助事業に関して、補助事業の内容を変更したいので、新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付要領(令和2年度採択)第9条第1項の規定に基づき承認を申請します。

記

1 補助事業のテーマ名

2 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

3 変更内容等

(1) 変更事項

(2) 変更前及び変更後

上記(1)の変更事項に係る変更前及び変更後の内容を記載してください。

ア 経費変更

(単位:千円)

経費区分	経費等	変更事項に係る経費 (消費税抜)	
		変更前	変更後
	旅 費		
	直接人件費		
	材料・消耗品費		

備品購入費等		
外注・委託費		
その他直接経費		
補助対象経費 合 計		

イ 事業計画又は事業内容の変更

変更事項	変更前	変更後

4 変更の理由

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長 様

所在地

名称(法人名)

代表者職氏名

㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金変更届

令和2年 月 日付け 京21第 号で交付決定通知の上記補助事業に関して、下記のとおり変更しますので、新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金要領(令和2年度採択)第9条第2項の規定に基づき報告します。

記

1 補助事業のテーマ名

2 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

3 変更内容

※補助事業者の名称、所在地、代表者等の変更は下表に記入してください。また、変更内容が確認できる書類(法人登記簿謄本等)の写しを添付してください。

変更内容	変更前	変更後	変更理由

※グループでの申請にあって構成メンバーの変更の場合は下表に記入してください。

「追加・削除・変更」欄には、構成メンバーを追加する場合は「追加」、削除する場合は「削除」、メンバーの所属等を変更する場合は「変更」を記入してください。

追加・削除 ・変更	氏名	所属・役職	役割分担

4 変更日 令和 年 月 日

【第3号様式3】（第9条関係）

交付決定企業ごとに提出

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地

名称（法人名）

代表者職氏名

印

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金中止（廃止）承認申請書

令和2年 月 日付け 京21第 号で交付決定通知の上記事業に関して、中止（廃止）したいので、新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付要領（令和2年度採択）第9条第3項の規定に基づき申請します。

記

1 補助事業のテーマ名

2 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

中止予定日

3 事業を中止（廃止）する理由

（添付書類）中止（廃止）までの内容を実績報告書（第5号様式）に記載して添付すること。

【第4号様式】（第11条関係）

交付決定企業ごとに提出

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地

名称（法人名）

代表者職氏名

㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金進捗状況報告書

令和2年 月 日付け 京21第 号で交付決定通知の上記事業に関して、補助事業の遂行状況等について新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付要領（令和2年度採択）第11条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業のテーマ名
- 2 事業実施期間
令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
- 3 報告対象期間
令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
- 4 補助事業の進捗状況
別紙1のとおり
- 5 事業に要する経費の支出状況
別紙2のとおり

【第4号様式 別紙1】(第11条関係)

補助事業の進捗報告

1 当該期間の進捗状況(総括)

2 当該期間の進捗状況(詳細)

事業計画に合わせて具体的に分かりやすく記載してください。

① 事業計画	
② 進捗状況	
③ 差異があった場合、その理由	
④ 上記③の差異による影響・見直しなど	実施計画について、実績などを踏まえて計画の見直しなどの特記すべき事項を記載してください。

3 その他関連データ

・雇用

・マスコミ発表等(発表した資料も添付すること)

・知的財産権等

第4号様式別紙2（第11条関係）

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金
経費支出明細表（総括表）

企業名：

（単位：円 税抜）

区分	費 目	交付申請時の金額	支出合計金額 ※2	備考
補助対象経費	①旅費		-	
	②直接人件費		-	
	③材料	「交付申請時の金額」の各欄は、 交付申請書(第2号様式 別紙2)(第9条関係)の申請額を転記してください。	-	
	④財		-	
	⑤外注・委託費		-	
	⑥大学等研究機関との受託（共同）研究費		-	
	⑦その他直接経費		-	
		(A) 補助率2/3に該当する 経費小計（①～⑦の合計額）	-	-
	補助率2/3による算出額 (B) = (A) × 2/3	-	-	
	(C) 補助金支援対象金額 (B)の合計額又は支援希望金額の低い額以下 (千円未満切り捨て) ※1		-	

※1 支出合計金額の補助金支援対象金額は、交付決定金額を上回ることはできません。

※2 既に経費支出を終えた金額のみ計上下さい。

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金
経費支出明細表（①旅費）

企業名：

（単位：円）

NO	支出月日	出張者氏名	用務先	内訳 (交通費/宿泊費)	支払先	金額（税抜）	金額（税込）	出張日		備考
								始	終	
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
合計							-			

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金
経費支出明細表（②直接人件費）

企業名：

<②直接人件費> <②直接人件費>

NO	氏名	所属・役職	役割	時間単価(円)	従事時間数												金額(円)	
					月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	合計		
																	0	0
																	0	0
																	0	0
																	0	0
																	0	0
																	0	0
																	0	0
合計					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※人件費の額の算定は、時間単価に直接作業時間数を乗じた額とします。
 ※時間単価は、基本給と諸手当の合計を年間所定労働時間で除した金額とします。ただし、所定外労働時間は含みません。
 (*）諸手当：家族手当、住宅手当、技能手当、管理職手当、その他の手当（交通手当・時間外手当・昼食手当を除く）、賞与
 ※時間単価は2000円を限度とする。
 ※他の補助金からの人件費が措置されている方の人件費については、直接人件費に含まれません。

(単位：円)

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金
経費支出明細表（④財産購入費等・備品購入費等）

企業名：

（単位：円）

	支出月日	機械装置・設備等の名称 メーカー名・型番	発注支払先	金額(税抜)	金額(税込)	発注日	検収日	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合計					-			

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金
経費支出明細表（⑤外注・委託費）

企業名：

（単位：円）

NO	支出月日	経費費目	外注・委託内容	外注・委託先	金額(税抜)	金額(税込)	発注日	検収日	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合計					-				

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金
 経費支出明細表（㊚大学等研究機関との受託（共同）研究費）

企業名：
 （単位：円）

NO	支出月日	経費費目	受託内容	機関名	金額(税抜)	金額(税込)	発注日	検収日	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合計					-				

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地

名称(法人名)

代表者職氏名

㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金実績報告書

令和2年 月 日付け 京21第 号で交付決定通知の上記事業に関して、補助事業が完了(対象期間が終了)しましたので補助事業実施の実績について新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業助金交付要領(令和2年度採択)第12条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業のテーマ名
- 2 事業実施期間
令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
- 3 事業成果等
別紙1のとおり
- 4 補助金交付決定額 円

5 事業化に要した金額 円

6 補助金支援希望金額 千円

「5 事業化に要した金額 × 2/3」と「交付決定額」のいずれか低い方。千円未満切捨て。

7 既概算払受領済額 千円

概算払を受けられた方はその金額。無ければ「0千円」。

8 補助金精算払希望額（6－7） 千円

※ 経費支出明細は、別紙2のとおり

【第5号様式 別紙1】(第12条関係)

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金事業実績

1 事業実績(総括)

※本事業によって得られたデータや、構成企業との事業取組結果、関連する新聞記事等も添付し、成果をまとめてください。

2 事業実績(詳細)

(1) 事業の目標及び計画に対する実績等(事業計画に対する実績・成果、変更内容等)

① 事業計画	※第1号様式 別紙1「事業計画書」に記載した事業内容と計画について、記載してください。
② 実績	※上記に対する達成状況及び実施状況について、記載してください。
③ 差異があった場合、その理由	
④ 上記③の差異による影響	※今後の実施計画について、実績などを踏まえて計画の見直しなどの特記すべき事項を記載してください。

(2) 知的財産権の出願又は取得（譲渡・実施権の設定）

うち 本事業	出願中	件
	うち審査請求済	件
	登録済	件

※本事業に係る知的財産権等（交付決定期間内）に出願、権利設定などがあったものについては、実績報告時点での以下の内容を記載してください。

- ・種類（知的財産権等の種類、発明等の名称及び番号）
- ・出願、審査請求又は取得等（譲渡・実施権の設定を含む）の年月日
- ・内容
- ・相手先及び条件（譲渡又は実施権の設定の場合）

(3) 雇用創出の状況

※良質雇用とは1ヶ月当たりの平均労働時間数が160時間以内、1ヶ月当たりの平均出勤日数が19日以内、1ヶ月当たりの平均所定内給与額が257,600円以上のすべてを満たすもの

会社全体	従業員数	人	うち 本事業	従業員数	人
	うち新規雇用	人		うち新規雇用	人
	うち新規良質雇用	人		うち新規良質雇用	人

3 財務状況

決算報告書（貸借対照表、損益計算書を含む）のとおり。

※直近の決算報告書を添付してください。

4 今後の取組

(1) 事業の効果と課題

(2) 今後の目標・発展性

請求書

金額		千		百		十		万		千		百		十		円

ただし、新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金
（概算払・精算払）として

上記の金額を請求します

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

（請求者）

所在地

名称（法人名）

代表者（職・氏名）

印

本書の金額は、下記口座に振込願います

口座開設場所 および預金種別	銀行 信用金庫	支店	普通 当座	口座番号
口座名義	(フリガナ)			

請求者が、交付申請書及び実績報告書と一致していることを御確認ください。

【第7号様式】（第15条関係） 交付決定企業ごとに提出

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地

名称（法人名）

代表者職氏名

㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金概算払申請書

令和2年 月 日付け 京21第 号で交付決定通知の上記事業に関して、補助金の概算払を請求したいので新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付要領（令和2年度採択）第15条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業のテーマ名
- 2 今回概算払希望額 千円（千円未満切り捨て）
※積算明細は別紙のとおり
進捗状況報告書（第4号様式 別紙1及び2）に必要事項を記入してください。
- 3 交付決定通知額 千円
- 4 既概算払受領済額 千円

- ・ 財団理事長が概算払いを決定した場合、第6号様式により請求書を提出してください。
- ・ 直接人件費は概算払の対象となりません。

令和 年 月 日

申請者氏名又は名称

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金
取得財産管理台帳

(単位：円)

区分 財産名	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	保管 場所	法定 耐用 年数	備考

注 数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記載してください。

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長 様

所在地

名称（法人名）

代表者職氏名

㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金財産処分承認申請書

令和2年 月 日付け 京21第 号で交付決定通知の上記事業に関して、下記の財産を処分したいので、新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付要領（令和2年度採択）第20条の規定に基づき承認を申請します。

記

1 補助事業のテーマ名

2 取得財産の内容及び取得年月日

令和 年 月 日

3 取得価格（税込）

円

4 処分の予定日

令和 年 月 日

5 処分の方法

6 処分の理由

公益財団法人京都産業21
理 事 長 様

所 在 地

名称 (法人名)

代表者職氏名

㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金進捗状況・事業成果等報告書

令和 年 月 日付け 京21第 号で交付決定通知の上記事業に関して、事業化の進捗状況、事業成果の波及効果及び知的財産権等による利益の状況について、新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付要領(令和2年度採択)第22条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業のテーマ名

2 補助事業期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

3 報告対象期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

4 補助事業の実施結果による事業化状況

(1) 事業の目標及び計画に対する実績等 (事業計画に対する実績・成果、変更内容等)

①事業計画	※第1号様式 別紙1「事業計画書」に記載した事業内容と計画について、記載してください。
②実 績	※上記に対する達成状況及び実施状況について、記載してください。
③差異があった場合、その理由	
④上記③の差異による影響・見直しなど	※今後の実施計画について、実績などを踏まえて計画の見直しなどの特記すべき事項を記載してください。

(2) 知的財産権の出願又は取得(譲渡・実施権の設定)

項 目		年 度				
		R4	R5	R6	R7	R8
本事業に 起因する 知財	出 願 中					
	うち審査請求中					
	登 録 済					

<備考> 各年度の決算期末時点の数値を記載ください。

当該報告期間における本補助事業に係る知的財産権等(出願、権利設定のあったもの)について、以下の内容を記入してください。

- ・種類(知的財産権等の種類、発明等の名称及び番号)
- ・出願又は取得等(譲渡・実施権の設定を含む)の年月日
- ・内容
- ・相手先及び条件(譲渡または実施権の設定の場合)

(3) 雇用創出の状況

※良質雇用とは1ヶ月当たりの平均労働時間数が 160 時間以内、1ヶ月当たりの平均出勤日数が 19 日以内、1ヶ月当たりの平均所定内給与額が 257,600 円以上のすべてを満たすもの

会社全体	従業員数	人	うち 本事業	従業員数	人
	うち新規雇用	人		うち新規雇用	人
	うち新規良質雇用	人		うち新規良質雇用	人

5 財務状況

決算報告書(貸借対照表、損益計算書を含む)のとおり。

※決算報告書を添付してください。

6 成果の波及効果の状況

(注2)当該報告期の事業化等の状況について、提案時の目標及び計画に対する成果や、市場動向の状況に係るコメント等を記入してください。

※グループ申請の場合、構成企業との連携状況も記載してください。

7 当該補助事業に係る事業継続

(1) 補助期間終了後の事業動向

(2) 事業継続の内容(事業の状況等)・成果

(注3)事業継続が必要な背景や、本事業によって得られたデータ、製品・試作品等の写真、関連する新聞記事等を添付し、当該報告期の内容・成果をまとめてください。